

## 平成31年・令和元年県政10大ニュース

### 1 ラグビーワールドカップ2019™日本大会開催、大盛況の44日間 ～本県ゆかりの4選手も大活躍、欧米豪を中心に多くの外国人が来県～

9月から11月、アジア初のラグビーワールドカップ2019™日本大会が開催され、日本代表チームの活躍で、日本中が「ONE TEAM」になりました。

県では、本県ゆかりの福岡、流、トゥポウ、ムーアの4選手の活躍と貢献に対し、感謝状を贈呈しているところです。全国12会場の1つ博多の森球技場はもとより、JR博多駅前のファンゾーンなどのパブリックビューイングは大盛況でした。また、国内外から多くの方が来県しました。

ウェールズ代表のキャンプ地、北九州市では、ミクニワールドスタジアム北九州を埋め尽くした市民1万5千人がウェールズ国歌を合唱し、お互いの地元新聞に謝意を掲載し合うなど、心温まる交流も行われました。

この大会を一過性のものとせず、今大会で得られた経験とノウハウを、ラグビーの振興はもとより、今後のスポーツを含む国際イベントの誘致、実施に生かしていきます。

来年の東京オリンピック・パラリンピックでも、開催地東京都に次ぐ全国2番目に多い28の国・地域が県内で事前キャンプを行う予定です。

県では、「スポーツ立県福岡」を目指し、誰もがスポーツに参加できる環境の整備、選手の育成、国際交流に力を入れています。県民一人一人の健康寿命を延ばす「ふくおか健康づくり県民運動」とあわせて、その相乗効果で県民の皆様を元気にしていきます。

### 2 平成29年以来3年連続で災害発生 ～被災地の復旧・復興、防災・減災対策に全力～

近年、大雨、台風による災害が全国各地で発生しています。

本県では、7月から9月にかけて、家屋や道路、河川などに大きな被害が発生し、3年連続の災害となりました。特に被害の大きかった県南地域では、尊い命も失われました。

県では、公共土木施設の復旧、被災者の生活再建、被災された商工業者や農林水産業者の事業継続支援など、被災地の復旧・復興に全力を挙げています。

なお、同じく被害が発生した佐賀県、長崎県と連携して国に働きかけを行い、いち早く激甚災害の指定を受けました。また、できる限り他県の被災地にも支援を行うべく、佐賀県多久市に県職員3名を派遣しています。

災害は、「とき」「ところ」「ひと」を選びません。県では、被災箇所の改良復旧をはじめ防災・減災対策を加速させ、災害に強い福岡県づくりを進めていきます。

### 3 資生堂、アイシン精機の進出決定、QPS研究所の超小型レーダー衛星打上げ成功 ～地方創生の要、働く場の創出～

2月、(株)資生堂が「久留米・うきは工業団地」に九州初の生産工場建設を、12月には、アイシン精機(株)が福岡市内に九州初のAIに特化した開発拠点の設置を決定するなど企業立地は順調に進みました。

県内の自動車関連企業は576社に増加。地元調達率は新型車を中心に65%まで上昇し、昨年度の北部九州の自動車生産台数は、過去最高の143万6千台となりました。

グリーンアジア国際戦略総合特区は、設備投資額が3,190億円を突破、約1,770人の雇用が生まれて、活用企業の約5割を中小企業が占め、2年連続、7つの特区の中で最高評価を受けています。

12月、九大発宇宙ベンチャーの(株)QPS研究所が世界最高レベルの性能を持つ超小型レーダー衛星「イザナギ」の打ち上げに成功しました。衛星のハード部分は、県内の中小ものづくり企業16社が力を結集して開発・製造し、管理システムには、本県発のプログラミング言語「m r u b y」が採用され、まさに今回の成功は、福岡県が誇るハード・ソフト技術の結晶と言えます。

県では、宇宙関連ビジネスの可能性を拡大していくための方策について検討を進めていきます。

### 4 福岡空港の民間委託開始、下関北九州道路が国直轄で調査開始 ～県民生活と経済活動を支えるインフラの整備が大きく前進～

4月、福岡空港の民間委託が始まり、県では、地域の意向を踏まえた空港運営が行われるよう、運営会社の福岡国際空港(株)に出資し、役員派遣を行いました。

民間の経験やノウハウと地域の戦略やニーズとの相乗効果が発揮され、さらなる路線の誘致や利用者サービスの向上が実現するよう、運営会社と連携、協力していきます。

北九州空港は、昨年度、空港利用者数が約180万人、うち外国人入国者数は約15万人と、それぞれ過去最高を更新しました。今年度から3年間を「ネットワーク充実強化期間」と位置付け、引き続き、アジアをはじめとする新規路線の誘致と既存路線の定着を進めていきます。

また、国に強く要望し、道路整備も着実に進展しました。

下関北九州道路は、いよいよ今年度から国が直轄調査を開始し、実現に向けて一歩前進しました。2車線のため事故や災害などで長時間の通行止めが発生していた国道201号八木山バイパスと東九州自動車道は、4車線化の事業が着手されました。

11月には、国道322号八丁トンネルが開通し、交通の難所が解消され、安全で円滑な交通が確保されました。

このように、県民生活と経済活動を支えるインフラの整備が大きく前進しました。

## 5 小川洋知事が3度目の当選

### ～「令和」の時代、福岡県のさらなる発展にまい進～

4月、統一地方選挙が行われ、129万票を獲得した小川洋知事が3度目の当選を果たしました。

5月、お代替わりがあり、「令和」という新しい時代が始まりました。

小川知事のもと、この新しい時代に、県民の皆様、県内の各産業、各地域を元気にし、福岡県をさらに前進、発展させていくため、全力投球しているところです。

## 6 宿泊税の導入決定

### ～両政令市長とのトップ会談を経て、県・市それぞれ来年4月から～

昨年7月以来、県が進めてきた宿泊税については、福岡、北九州両政令市長とトップ会談を行うなど積極的に調整を図り、総務大臣の同意を経て、令和2年4月1日から導入することとしました。

東京オリンピック・パラリンピックも開催されます。皆様からいただいた貴重な宿泊税を大事に使い、観光資源を磨き上げ、受入環境を充実させることによって、県全体の観光の底上げを図り、国内外からの誘客を増やしていきます。

また、9月、戸畑祇園大山笠、博多祇園山笠など本県の5つを含む九州・山口自慢の37の祭りが熊本に集結した「祭りアイランド九州」のように、九州ロゴマークを活用しつつ九州一体となった取組みを充実させていきます。

## 7 福岡の「食」「伝統工芸品」が国内外から高い評価

### ～G20などの場でアピール、アンテナレストラン「福扇華」<sup>ふくおか</sup>早くも2万人突破～

6月、G20財務大臣・中央銀行総裁会議が本県で開催されました。11月には、海外福岡県人会第10回世界大会を6年ぶりに本県で開催し、海外に39ある県人会から過去最多となる350名の方にご参加いただき、互いの絆と連携をさらに深めました。

こうした機会に、15年連続販売単価日本一の「あまおう」、認知症予防の効果が期待できる機能性表示食品として認められた出荷羽数九州一の「はかた地どり」、全国茶品評会（玉露の部）において農林水産大臣賞を6年連続で受賞した「福岡の八女茶」など様々な県産農林水産物を振る舞い、好評を博しています。

11月、福岡県が誇る食や伝統工芸品などを首都圏でPRするアンテナレストラン「福扇華」が開設1周年を迎えました。想定よりも早く来店者数2万人を突破し、お越しになられた皆様から「天然マダイをはじめ福岡の旬のお魚が非常においしい」「上品な雰囲気の内装がととてもよい」と高い評価をいただいています。

## **8 福岡県部落差別解消推進条例を全国の都道府県に先駆けて制定 ～差別のない社会を目指し基本理念と県の責務を明確化～**

県では、平成7年、「福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例」を制定し、結婚や就職の際の部落差別事象の発生の防止をはじめ同和問題の解決に努めてきましたが、差別発言や差別落書きに加え、インターネット上での差別書込みや電子版「部落地名総鑑」の問題など新たな部落差別事象が発生しています。

2月、全国の都道府県に先駆けて「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」を制定しました。

条例は、現在もなお部落差別が存在すること、部落差別は許されないものであること、これを解消することが重要な課題であることを明記し、基本理念を定め、相談体制の充実や教育・啓発などの施策に取り組み、部落差別のない社会を実現することを目的としています。

県では、引き続き、人権が尊重される心豊かな社会の実現を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、障がいのある人、性的少数者など様々な人権問題の解決に向けた取組みを進めていきます。

## **9 ことこと列車運行開始、天神中央公園西中洲エリアと関門海峡ミュージアムの リニューアル ～福岡県の新たな魅力が誕生～**

今年、県内各地に新たな魅力が誕生し、観光をはじめ地域に大きな活力をもたらしています。

3月、県が出資する第三セクターの平成筑豊鉄道では、沿線の食材をふんだんに用いた料理、JR九州の「ななつ星」や「或る列車」を手掛けた水戸岡鋭治さんのデザインによる上質な空間、自然豊かな風景などを楽しめる観光列車「ことこと列車」の運行を開始しました。

8月、旧福岡県公会堂貴賓館の歴史的景観、那珂川の水の景観、公園の緑の景観を眺めながらくつろげる空間の創出を目指し、天神中央公園西中洲エリアをリニューアル。

9月には、「関門海峡ミュージアム」が「関門海峡をまるごと楽しむ体験型博物館」をコンセプトとしてリニューアルオープンし、子どもから大人まで何度来ても楽しめる素晴らしい施設に生まれ変わりました。

## 10 工藤會総本部事務所の解体、性暴力根絶の条例制定、児童相談所の機能拡充 ～県民の暮らしのより一層の安心の確保～

10月から12月にかけて、傷害事件の被疑者として工藤會関係者計13人を逮捕、11月には、工藤會総本部事務所の解体が開始され、暴力団撲滅は着実に前進しています。

2月、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」を制定し、会議で具体的方策を検討しています。

年々増加する児童虐待に対応するため、児童相談所における児童福祉司の増員、警察官や弁護士の配置に取り組んでいます。また、1月に宗像児童相談所を新築、10月には久留米児童相談所の一時保護所を増築し、機能を拡充しました。

田川市で発生した事件については、学識経験者、弁護士、医師などで構成する「児童虐待事例等検証部会」で、事実の把握、発生原因等の分析を行い、必要な再発防止策を検討していきます。

このほか、飲酒運転やニセ電話詐欺被害防止など、暮らしの安全・安心の確保に努めていきます。

### (番外)

#### 「第28回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」開催

#### ～日韓両国政府の関係が難しい中、地域間交流の重要性を再確認～

12月21日、日韓8つの自治体（福岡県、佐賀県、長崎県、山口県、釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）による「第28回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」が長崎県長崎市で開催されました。

日韓の政府間関係が難しい状況にある時こそ、地域間交流を継続して積み重ねていくことが両国の友好関係の基礎となることを再確認しました。

このことは大変意義深く、県では、引き続き、韓国との人的交流、地域間交流を進めてまいります。